



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 西松建設株式会社  
コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 晴貞  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小野 雅生 TEL 03-3502-0232  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年 3月期	257,856	△35.0	3,174	—	2,294	—	1,404	—
22年 3月期	396,823	△6.4	△5,079	—	△6,432	—	△40,092	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,552百万円 (—%) 22年3月期 △36,400百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年 3月期	5.07	—	1.2	0.6	1.2
22年 3月期	△144.58	—	△29.8	△1.3	△1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年 3月期	331,998	114,444	34.4	411.40
22年 3月期	414,393	116,599	28.0	417.92

(参考) 自己資本 23年3月期 114,064百万円 22年3月期 115,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年 3月期	28,065	3,353	△27,688	63,880
22年 3月期	4,064	16,750	△23,782	60,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年 3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,109	—	0.8
23年 3月期	—	—	—	4.00	4.00	1,109	78.9	1.0
24年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00		44.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	129,000	△4.9	300	△88.5	300	△85.8	300	△93.1	1.08
通 期	266,000	3.2	3,300	4.0	2,500	9.0	2,500	77.9	9.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年 3月期	277,957,513株	22年3月期	277,957,513株
23年 3月期	698,825株	22年3月期	667,290株
23年 3月期	277,275,770株	22年3月期	277,300,805株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	255,451	△34.5	3,400	—	2,708	—	2,881	—
22年3月期	390,296	△4.5	△4,812	—	△6,149	—	△36,970	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	10.39	—
22年3月期	△133.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	317,793	112,763	35.5	406.71
22年3月期	397,883	114,083	28.7	411.42

(参考) 自己資本 23年 3月期 112,763百万円 22年 3月期 114,083百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,000	△9.6	0	△100.0	0	△100.0	0.00
通 期	255,000	△0.2	2,000	△26.1	2,000	△30.6	7.21

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。  
なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了して  
おりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したもので  
あり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項につきましては、決算短信【添付資料】4ページ「②次期業績の見通  
し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	27
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(退職給付関係) .....	32
(1株当たり情報) .....	34
(重要な後発事象) .....	34
5. 個別財務諸表 .....	35
(1) 貸借対照表 .....	35
(2) 損益計算書 .....	38
(3) 株主資本等変動計算書 .....	40
6. その他 .....	43
(1) 個別受注高・売上高・繰越高 .....	43
(2) 役員の異動 .....	44

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期業績の概要

当期におけるわが国経済は、新興国の経済成長や各種経済政策効果などに支えられ、持ち直しの動きが見られましたが、デフレの影響や急激な為替変動など景気を下押しするリスクが存在し、厳しい雇用情勢が続くなど先行き不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は縮減傾向が続いているため低調に推移し、民間設備投資は設備過剰感が弱まっているものの依然低調に推移するなど、厳しい受注環境が続きました。

また、本年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、東北・北関東地域には甚大な被害が発生しました。

当社は、地震発生後直ちに「BCP対策本部」を設置し、BCP安否確認システム等により当日中に東北地方の全従業員の無事を確認、従業員の家族についても翌12日に無事を確認いたしました。東日本における自社施設は、営業に支障をきたすほどの被害はありませんでした。

このような状況のもと、当社グループの業績につきましては、当期以前の厳しい受注結果を反映して完成工事高が大幅に減少したこと等により、売上高は前期比35.0%減の257,856百万円となりました。

利益につきましては、建設事業において一部海外工事の採算が大幅に悪化する等厳しい結果となりましたが、不動産事業等において大型物件を売却したこと等により、経常利益2,294百万円（前期は経常損失6,432百万円）となりました。また、当期純利益につきましては、減損損失や投資有価証券評価損等を特別損失に計上いたしましたが、固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により、当期純利益1,404百万円（前期は当期純損失40,092百万円）となりました。

また、当社の受注高につきましては、厳しい受注環境を反映し、誠に遺憾ながら前期を下回る結果となりました。

当社の受注高および売上高の内訳につきましては、下記の通りであります。

(当社単体)

◆受注高	229,778 百万円	(前年同期比 11.2%減)
(うち不動産事業等)	23,281 百万円)	(前年同期比 152.9%増)
国内工事	191,109 百万円	(前年同期比 8.4%減)
海外工事	15,387 百万円	(前年同期比 62.6%減)
土木工事	55,133 百万円	(前年同期比 48.8%減)
建築工事	151,363 百万円	(前年同期比 6.7%増)
官公庁工事	72,179 百万円	(前年同期比 1.7%増)
民間工事	134,317 百万円	(前年同期比 24.9%減)

◆売上高	255,451 百万円	(前年同期比 34.5%減)
(うち不動産事業等)	23,281 百万円)	(前年同期比 152.9%増)
国内工事	210,715 百万円	(前年同期比 23.3%減)
海外工事	21,455 百万円	(前年同期比 79.8%減)
土木工事	102,414 百万円	(前年同期比 48.5%減)
建築工事	129,755 百万円	(前年同期比 28.8%減)
官公庁工事	90,562 百万円	(前年同期比 37.9%減)
民間工事	141,608 百万円	(前年同期比 39.8%減)

## ◆主な受注工事

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
土 木		
シンガポール政府陸上交通局	シンガポール地下鉄ダウンタウンライン第3期929A工事	シンガポール
国土交通省九州地方整備局	鶴田ダム施設改造工事	鹿児島県
東京都水道局	江北給水所(仮称)配水池及びポンプ棟築造工事	東京都
独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局	北海道新幹線、桜岱高架橋	北海道
建 築		
上都賀厚生農業協同組合連合会	上都賀厚生農業協同組合連合会上都賀総合病院新病院建設工事	栃木県
住友不動産㈱	(仮称)板橋区加賀1丁目計画新築工事	東京都
関電不動産㈱	新東海関電ビル(仮称)建設工事	愛知県
アメリカ合衆国防総省空軍	米軍横田基地家族住宅改修6期工事	東京都

## ◆主な完成工事

発注者(敬称略)	工 事 名	場 所
土 木		
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事	東京都
国土交通省北陸地方整備局	七尾トンネル工事	石川県
農林水産省北陸農政局	九頭竜川下流農業水利事業右岸幹線水路鳴鹿工区建設工事	福井県
八千代工業㈱	第2ステップ開発造成工事	三重県
建 築		
住友不動産㈱	(仮称)渋谷鶯谷町計画新築工事	東京都
甲府紅梅地区市街地再開発組合	甲府紅梅地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	山梨県
福岡地所㈱	(仮称)福岡橋本モール新築工事	福岡県
サカエ理研工業㈱	サカエ理研工業㈱九州工場1期工事	福岡県

## ② 次期業績の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災による企業収益等への影響が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。建設業界におきましては、震災による復興関連工事が求められるものの国内建設市場は依然として縮小傾向が続く等、厳しい経営環境が予想されます。

このような状況を踏まえ、平成23年度の業績予想は下記のとおり見込んでおります。

## (連 結)

連結売上高	2 6 6, 0 0 0 百万円	(前期比 3. 2 %増)
連結経常利益	2, 5 0 0 百万円	(前期比 9. 0 %増)
連結当期純利益	2, 5 0 0 百万円	(前期比 7 7. 9 %増)

## (単 体)

受 注 高	2 4 6, 0 0 0 百万円	(前期比 7. 1 %増)
(うち不動産事業等)	1 2, 0 0 0 百万円)	(前期比 4 8. 5 %減)
売 上 高	2 5 5, 0 0 0 百万円	(前期比 0. 2 %減)
(うち不動産事業等)	1 2, 0 0 0 百万円)	(前期比 4 8. 5 %減)
経常利益	2, 0 0 0 百万円	(前期比 2 6. 1 %減)
当期純利益	2, 0 0 0 百万円	(前期比 3 0. 6 %減)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少や未成工事支出金の減少等により、前連結会計年度末と比較して82,395百万円減少(19.9%減)の331,998百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少や未成工事受入金の減少、新株予約権付社債の償還等により、前連結会計年度末と比較して80,240百万円減少(26.9%減)の217,553百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,155百万円減少(1.8%減)の114,444百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.4ポイント増加し、34.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3,045百万円増加(5.0%増)し、63,880百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,639百万円となり、仕入債務の減少や未成工事受入金の減少があったものの、売上債権の減少や未成工事支出金の減少等により、28,065百万円(前連結会計年度は4,064百万円)の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があったものの、固定資産の売却や貸付金の回収等により、3,353百万円(前連結会計年度は16,750百万円)の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還や借入金の返済等により、27,688百万円(前連結会計年度は23,782百万円)の資金減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	27.3	25.9	26.0	28.0	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	9.1	3.7	8.2	11.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (倍)	—	8.8	—	20.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	8.4	—	2.7	21.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金を対象としております。また、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績及び内部留保の水準を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

なお、期末配当金につきましては、1株につき4円とさせて頂く予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき4円とさせて頂く予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。ただし、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 建設市場の動向

建設事業は請負形態をとっており、発注者が官公庁の場合は公共投資の予算により、民間の場合は企業の設備投資などの動向により建設市場が著しく縮小した場合には、受注額が減少し、売上高に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関し厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、信用リスク回避の方策を講じております。しかしながら、万一、発注者、協力会社などに信用不安が生じた場合には、資金の回収不能や工期に影響を及ぼし、予定外の費用が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 重大事故の発生

安全管理には万全を期しておりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、天候状況などの予期しない原因により災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ カントリーリスク

東南アジアを中心に諸外国で事業を行なっているため、テロの発生及びその国の経済状況や政治状況の変動、法制度などの変更が行なわれた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外工事におきましては、設計変更や追加工事等により当初の工事スケジュールが延びるケースもあり、発注者との交渉次第によっては業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 施工物の不具合（瑕疵担保リスク）

品質管理には万全を期しておりますが、万が一欠陥が発生した場合には、顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 資材価格の変動

主要建設資材が高騰した際に請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 投資開発事業リスク

景気の減速による不動産市況の低迷や不動産ファンド等の破綻など、投資開発分野の事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 保有資産の価格及び収益性の変動

販売用不動産、事業用不動産及び有価証券等の保有資産の時価又は収益性が著しく下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。当社グループにおいて違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす場合があります。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 財務制限条項について

事業上必要な一部の資金調達について財務制限条項が付加されておりますので、それに抵触した場合には期限の利益を喪失する可能性があり、約定の返済期限より前に残元本及び利息等を返済する義務が発生する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社8社で構成され、建設事業及び不動産事業を主な事業の内容としております。

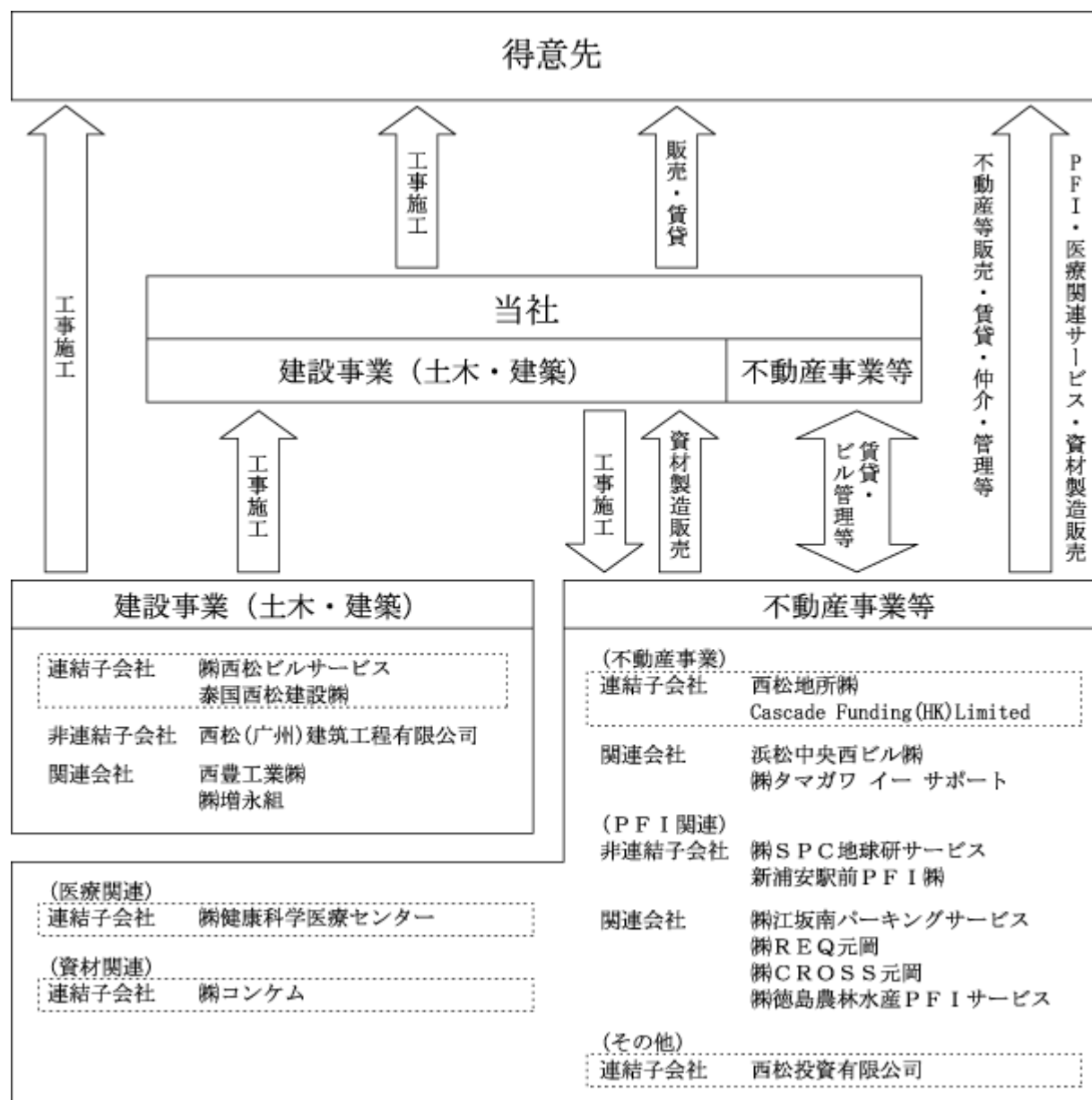
当社グループの事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は下記のとおりであります。

### (建設事業)

- ・当社及び連結子会社である㈱西松ビルサービス他1社、非連結子会社である西松（广州）建筑工程有限公司、関連会社の西豊工業㈱他1社が営んでおり、㈱西松ビルサービス、西豊工業㈱、㈱増永組に工事の一部を発注しております。なお、西松（广州）建筑工程有限公司は、平成22年12月16日に解散し清算手続き中であり、重要性がなくなっておりますので連結子会社から除いております。

### (不動産事業等)

- ・当社、連結子会社である西松地所㈱及び関連会社の浜松中央西ビル㈱他1社が不動産の販売・賃貸・管理等を営んでおります。
- ・連結子会社のCascade Funding(HK)Limitedは、香港において当社所有不動産の賃貸を行い、当社に資金の貸付を行っております。
- ・非連結子会社である㈱S P C地球研サービス他1社及び関連会社4社は、P F I事業の主体企業であります。なお、関連会社の㈱徳島農林水産P F Iサービスは、新規に設立されております。
- ・連結子会社の㈱健康科学医療センターは、陽電子放射断層撮影装置「P E T」を配備した医療施設の賃貸・管理等を行っております。
- ・資材関連の連結子会社である㈱コンケムは、建設資材の製造、販売を行っております。
- ・連結子会社の西松投資有限公司は、香港での外貨建て投資資産の運用・管理を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

建設業は、人々の夢を実現するための生活環境を創造し、活力ある社会経済の発展を支え、豊かな国土と自然環境を守るための根幹をなす産業であります。

当社は、社是である「勇気、礼儀、正義 ～挑戦する姿勢、感謝する気持ち、正しい姿勢～」を基本理念として、光輝ある伝統に育まれた技術と経験をもって社会に貢献し、顧客・地域から高い信頼を得られる企業そして安定的な利益を生み出す企業としての存立基盤を確固たるものとして次世代へ継承し、株主・顧客・取引先等の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

修正中期経営計画（Nishimatsu Re-Birth Plan 2009）の基本方針には、受注高2,500億円規模に応じた組織体制の確立、営業利益25億円以上を目標とした収益力・受注力の強化を掲げており、当社グループは各種施策を推進中であります。

なお、平成23年度は、Nishimatsu Re-Birth Plan 2009 の最終年度であります。業績目標値につきましては、平成22年度受注高が厳しい結果となったことや、競争激化による低採算工事の受注等により当初想定していなかった経営環境となったことから、売上高及び営業利益の修正を余儀なくされております。

当社の最終年度業績目標は、以下のとおりであります。

	修 正 後	修 正 前
受 注 高	2, 4 6 0 億円	2, 4 6 0 億円
売 上 高	<u>2, 5 5 0</u> 億円	2, 7 4 0 億円
営 業 利 益	<u>2 8</u> 億円	4 0 億円
経 常 利 益	2 0 億円	2 0 億円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、修正中期経営計画（Nishimatsu Re-Birth Plan 2009）に基づき「顧客・地域から高い信頼を得られる企業」「安定的な利益を生み出す企業」を目指し、下記の基本方針に基づき各種政策を推し進めてまいりました。

##### <基本方針>

- ① C S R活動の推進
- ② 収益力・受注力の強化（営業利益25億円以上）
- ③ 事業リスク対応力の強化（海外工事、開発事業、住宅関連）
- ④ 事業規模に応じた組織体制の確立（受注高2,500億円規模）
- ⑤ 新規・成長分野への積極的取り組み（環境、リニューアル、原子力関連）

主な具体的な施策といたしましては、平成22年4月1日にC S R推進室を設置し、今まで取組んできた工事現場での安全対策や環境対策、社会貢献活動等の活動をさらに充実したものとし、当社グループの事業が地域社会やステークホルダーに必要とされるよう積極的にC S R活動に取り組んでおります。

また、事業規模に応じた組織体制の確立としましては、早期退職者優遇制度により約900名の人員削

減や、支社制度の導入により業務の集約化・省力化を図ってまいりました。

今後は、当社が培ってきた技術やノウハウを活かせる開発事業や不動産事業への取り組みを強化するため、本社・支社等に分散していた開発事業関連機能を平成23年4月1日に設置した「開発・不動産本部」へ集約し、開発・不動産事業の安定的収益基盤を構築してまいります。

海外市場への取り組みとしましては、海外事業の安定的収益基盤を構築するため、海外支店を「海外支社」に再編し、今後も発展が見込まれ、当社の営業基盤が確立されている東南アジア市場を中心に営業展開を拡大してまいります。

当社グループは、引き続き「顧客・地域から高い信頼を得られる企業」「安定的な利益を生み出す企業」を目指して各種施策を推し進めるとともに、新たに設定した最終年度の目標値を確実に達成してまいります。

また、当社は、東北・北関東地域の復旧、復興支援に対応するため、平成23年3月26日に「東日本大震災復興本部」を設置いたしました。東日本大震災復興本部は、震災直後より行ってきた支援に引き続き、少しでも早く被災した地域が復興できるよう、総合建設会社としての役割を果たしてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 61,496	※2 64,243
受取手形・完成工事未収入金等	141,419	89,309
未成工事支出金	※6 50,213	※6 29,681
販売用不動産	※2, ※8 9,117	※2 9,187
不動産事業支出金	※2 6,021	7,429
材料貯蔵品	223	385
繰延税金資産	31	31
立替金	—	17,574
その他	23,735	6,428
貸倒引当金	△2,536	△1,584
流動資産合計	289,722	222,688
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2, ※8 57,098	※2 51,853
機械、運搬具及び工具器具備品	※8 10,624	9,868
土地	※2, ※8 34,922	※2 33,709
リース資産	137	262
建設仮勘定	210	—
減価償却累計額	△41,281	△38,116
有形固定資産合計	61,711	57,578
無形固定資産	656	1,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※3 52,934	※1, ※2 45,518
長期貸付金	4,790	1,302
その他	13,214	5,917
貸倒引当金	△8,636	△2,086
投資その他の資産合計	62,302	50,652
固定資産合計	124,670	109,309
資産合計	414,393	331,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	106,744	82,960
短期借入金	※2 42,805	※2 32,638
未払法人税等	883	176
未成工事受入金	43,352	24,277
完成工事補償引当金	1,230	1,253
賞与引当金	288	25
工事損失引当金	※6 3,329	※6 7,924
不動産事業等損失引当金	1,333	1,296
早期退職者特別加算金等引当金	5,471	—
損害賠償損失引当金	—	389
資産除去債務	—	12
預り金	※2 21,215	※2 19,333
その他	10,427	6,765
流動負債合計	237,080	177,053
固定負債		
社債	—	1,200
新株予約権付社債	12,500	—
長期借入金	※2 28,604	※2 24,508
繰延税金負債	12,464	8,982
退職給付引当金	1,221	1,666
環境対策引当金	—	224
資産除去債務	—	189
その他	※2 5,922	※2 3,728
固定負債合計	60,713	40,499
負債合計	297,794	217,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	62,474	63,877
自己株式	△225	△226
株主資本合計	106,542	107,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	6,563
為替換算調整勘定	△334	△444
その他の包括利益累計額合計	9,341	6,118
少数株主持分	715	379
純資産合計	116,599	114,444
負債純資産合計	414,393	331,998

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
売上高		
完成工事高	383,738	232,400
不動産事業等売上高	13,085	25,456
売上高合計	396,823	257,856
売上原価		
完成工事原価	※2 370,126	※2 227,574
不動産事業等売上原価	※1 12,257	※1 12,104
売上原価合計	382,383	239,679
売上総利益		
完成工事総利益	13,612	4,825
不動産事業等総利益	827	13,351
売上総利益合計	14,439	18,177
販売費及び一般管理費	※3 19,518	※3 15,003
営業利益又は営業損失 (△)	△5,079	3,174
営業外収益		
受取利息	622	248
受取配当金	765	737
為替差益	—	49
その他	335	429
営業外収益合計	1,723	1,464
営業外費用		
支払利息	1,672	1,693
為替差損	46	—
貸倒引当金繰入額	477	10
その他	880	640
営業外費用合計	3,076	2,344
経常利益又は経常損失 (△)	△6,432	2,294
特別利益		
前期損益修正益	※5 417	※5 661
固定資産売却益	※6 1,622	※6 2,403
投資有価証券売却益	3,075	18
貸倒引当金戻入額	—	626
受取保険金	—	608
その他	18	—
特別利益合計	5,134	4,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	※7 67	※7 11
固定資産売却損	※8 343	※8 27
減損損失	※9 9,301	※9 2,421
投資有価証券評価損	529	1,229
損害賠償損失引当金繰入額	—	389
環境対策引当金繰入額	—	218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
デベロッパー関連損失	※10 3,713	—
和解金	378	—
早期退職者特別加算金等	※11 5,471	—
その他	256	597
特別損失合計	20,060	4,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△21,358	1,639
法人税、住民税及び事業税	274	243
過年度法人税等	1,341	—
法人税等調整額	17,045	△299
法人税等合計	18,661	△56
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,695
少数株主利益	72	290
当期純利益又は当期純損失 (△)	△40,092	1,404

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,113
為替換算調整勘定	—	△134
その他の包括利益合計	—	※2 △3,247
包括利益	—	※1 △1,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,817
少数株主に係る包括利益	—	265



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
前期末残高	103,677	62,474
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,092	1,404
自己株式の処分	△1	△2
連結範囲の変動	—	1,110
当期変動額合計	△41,203	1,403
当期末残高	62,474	63,877
自己株式		
前期末残高	△223	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△225	△226
株主資本合計		
前期末残高	147,748	106,542
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,092	1,404
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	—	1,110
当期変動額合計	△41,205	1,403
当期末残高	106,542	107,945

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,137	9,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,539	△3,113
当期変動額合計	3,539	△3,113
当期末残高	9,676	6,563
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△382	△334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	△109
当期変動額合計	47	△109
当期末残高	△334	△444
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,754	9,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,587	△3,222
当期変動額合計	3,587	△3,222
当期末残高	9,341	6,118
少数株主持分		
前期末残高	522	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	△335
当期変動額合計	193	△335
当期末残高	715	379
純資産合計		
前期末残高	154,024	116,599
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△40,092	1,404
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	—	1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,780	△3,558
当期変動額合計	△37,425	△2,155
当期末残高	116,599	114,444

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△21,358	1,639
減価償却費	1,957	1,828
減損損失	9,301	2,421
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,494	△516
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△21,833	4,595
不動産事業等損失引当金の増減額 (△は減少)	1,333	△37
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	389
早期退職者特別加算金等引当金の増減額 (△は減少)	5,471	△5,471
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	822	447
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	224
受取利息及び受取配当金	△1,387	△887
支払利息	1,672	1,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,984	38
固定資産売却損益 (△は益)	△1,279	△2,376
売上債権の増減額 (△は増加)	6,448	51,227
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	115,316	20,531
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	2,367	99
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,118	1,231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,436	△23,759
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△88,008	△19,074
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,626	△6,340
その他	893	2,042
小計	5,240	29,488
利息及び配当金の受取額	1,386	910
利息の支払額	△1,517	△1,307
法人税等の支払額	△1,045	△1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,064	28,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△345	△209
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,648	332
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,071	△4,842
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,531	5,208
貸付けによる支出	△408	△989
貸付金の回収による収入	438	2,998
定期預金の純増減額 (△は増加)	83	298
長期預金の預入による支出	△75	△18
長期預金の解約による収入	10,000	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5
子会社株式の売却による収入	—	72
その他の支出	△246	△83
その他の収入	195	442
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,750	3,353

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,866	△18,163
長期借入れによる収入	5,680	14,783
長期借入金の返済による支出	△2,677	△9,816
社債の発行による収入	—	1,200
新株予約権付社債の償還による支出	△22,500	△12,500
少数株主からの払込みによる収入	88	—
配当金の支払額	△1,109	△1,110
少数株主への配当金の支払額	—	△603
その他	△1,396	△1,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,782	△27,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,917	3,120
現金及び現金同等物の期首残高	63,753	60,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△75
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,835	※1 63,880

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7 社

主要な連結子会社の名称 西松地所(株)、(株)西松ビルサービス、泰国西松建設(株)

なお、松栄不動産(株)は当社と吸収合併したため、(株)厚生は保有株式の全部を売却したため、(株)松栄は解散し清算終了したため、西松(广州)建筑有限公司は清算手続き中であり重要性がなくなったため、連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 (株)S P C 地球研サービス、新浦安駅前P F I (株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

非連結子会社 (株)S P C 地球研サービス、新浦安駅前P F I (株)

関連会社 浜松中央西ビル(株)、(株)増永組

持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である泰国西松建設(株)、西松投資有限公司及びCascade Funding(HK)Limited の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、その他の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
不動産事業支出金	個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵補修等の費用に充てるため、過去の一定期間における補償実績率による算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 工事損失引当金

将来損失の発生が見込まれる工事について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

⑥ 不動産事業等損失引当金

将来損失の発生が見込まれる不動産事業等について、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

⑦ 損害賠償損失引当金

将来の損害賠償請求等による損失に備えるため、その損失額が合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、損害賠償請求に関する損失の発生する可能性が高まったことに伴い、損失見込額389百万円を損害賠償損失引当金として計上しております。

⑧ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当該処理費用見込額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度において、PCB廃棄物の処理費用に関して、包括的に調査を実施して処理方針を決定したことに伴い、その金額を合理的に見積ることが可能となったため、当該処理費用見込額224百万円を環境対策引当金として計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上において、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用しております。連結会計年度末における工事進捗度の見積方法は、工事進行基準における原価比例法を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、190,685百万円であります。

② ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 会計処理の変更

## (1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ18百万円、税金等調整前当期純利益が100百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、189百万円であります。

## (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## 2. 表示方法の変更

## (1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」（前連結会計年度18,810百万円）は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。

## (2) 連結損益計算書関係

当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主利益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度において、特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入額」（前連結会計年度0百万円）は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）」（当連結会計年度△0百万円）は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 383百万円</p>	<p>※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 343百万円</p>
<p>※2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <p>販売用不動産 1,648百万円</p> <p>不動産事業支出金 567</p> <p>建物・構築物 15,521</p> <p>土地 20,725</p> <p>投資有価証券 1,100</p> <hr/> <p>計 39,563</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 40,208百万円</p> <p>預り金 134</p> <p>長期借入金 22,905</p> <p>その他固定負債 1,619</p> <hr/> <p>計 64,868</p> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <p>建物・構築物 891百万円</p> <p>土地 36</p> <p>投資有価証券 172</p> <hr/> <p>計 1,100</p> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <p>現金預金 342百万円</p> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <p>投資有価証券 68百万円</p> <p>(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。</p> <p>投資有価証券 109百万円</p>	<p>※2 (1) 次の債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>(担保差入資産)</p> <p>販売用不動産 2,362百万円</p> <p>建物・構築物 17,202</p> <p>土地 26,393</p> <p>投資有価証券 800</p> <hr/> <p>計 46,758</p> <p>(対応する債務)</p> <p>短期借入金 27,875百万円</p> <p>預り金 82</p> <p>長期借入金 18,313</p> <p>その他固定負債 882</p> <hr/> <p>計 47,152</p> <p>(2) 下記の資産は、関連会社等の借入金の担保に供している。</p> <p>建物・構築物 868百万円</p> <p>土地 36</p> <p>投資有価証券 21,515</p> <hr/> <p>計 22,421</p> <p>(3) 下記の資産は、工事契約保証金に供している。</p> <p>現金預金 326百万円</p> <p>(4) 下記の資産は、営業保証の担保に供している。</p> <p>投資有価証券 54百万円</p> <p>(5) 下記の資産は、住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。</p> <p>投資有価証券 276百万円</p>
<p>※3 信託財産に供している資産は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券 34,896百万円</p>	<p>3 _____</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済債務について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>株環商事</td><td>211百万円</td></tr> <tr> <td>株マリモ</td><td>21</td></tr> <tr> <td>計</td><td>232</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>474百万円</p> <p>(3) _____</p>	株環商事	211百万円	株マリモ	21	計	232	<p>4 保証債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し債務保証を行っている。</p> <p>270百万円</p> <p>(3) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ハynesコーポレーション(株)</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>泉南生活協同組合</td><td>47</td></tr> <tr> <td>計</td><td>142</td></tr> </table>	ハynesコーポレーション(株)	95百万円	泉南生活協同組合	47	計	142
株環商事	211百万円												
株マリモ	21												
計	232												
ハynesコーポレーション(株)	95百万円												
泉南生活協同組合	47												
計	142												
<p>5 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第4回無担保社債 5,000 百万円</p>	<p>5 _____</p>												
<p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,026百万円である。</p>	<p>※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,729百万円である。</p>												
<p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td><td>25,938百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td><td>25,297百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント総額	25,938百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円	<p>7 当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結している。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td><td>10,170百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末の借入実行残高</td><td>9,458百万円</td></tr> </table>	貸出コミットメント総額	10,170百万円	当連結会計年度末の借入実行残高	9,458百万円				
貸出コミットメント総額	25,938百万円												
当連結会計年度末の借入実行残高	25,297百万円												
貸出コミットメント総額	10,170百万円												
当連結会計年度末の借入実行残高	9,458百万円												
<p>※8 当連結会計年度において、固定資産として保有していた下記の資産を、保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えている。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td>1,639百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,375</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,015</td></tr> </table>	建物・構築物	1,639百万円	土地	1,375	工具器具備品	0	計	3,015	<p>8 _____</p>				
建物・構築物	1,639百万円												
土地	1,375												
工具器具備品	0												
計	3,015												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">682百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業等売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">158百万円</p>																								
<p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、△21,833百万円である。</p>	<p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、5,067百万円である。</p>																								
<p>※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">9,734百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> </table>	従業員給料手当	9,734百万円	退職給付費用	1,546	貸倒引当金繰入額	773	<p>※3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,784百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> </table>	従業員給料手当	7,784百万円	退職給付費用	1,279														
従業員給料手当	9,734百万円																								
退職給付費用	1,546																								
貸倒引当金繰入額	773																								
従業員給料手当	7,784百万円																								
退職給付費用	1,279																								
<p>4 研究開発費</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	882百万円	<p>4 研究開発費</p> <table> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	645百万円																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	882百万円																								
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	645百万円																								
<p>※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr> <td>過年度費用計上超過額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr> <td>過年度収益計上不足額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> </table>	賞与引当金戻入額	314百万円	過年度費用計上超過額	33	過年度収益計上不足額	68	貸倒引当金戻入額	0	計	417	<p>※5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr> <td>過年度費用計上超過額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr> <td>過年度収益計上不足額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr> <td>早期退職者特別加算金等</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr> <td>引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> </table>	賞与引当金戻入額	94百万円	過年度費用計上超過額	405	過年度収益計上不足額	1	早期退職者特別加算金等	159	引当金戻入額	0	役員退職慰労引当金	0	計	661
賞与引当金戻入額	314百万円																								
過年度費用計上超過額	33																								
過年度収益計上不足額	68																								
貸倒引当金戻入額	0																								
計	417																								
賞与引当金戻入額	94百万円																								
過年度費用計上超過額	405																								
過年度収益計上不足額	1																								
早期退職者特別加算金等	159																								
引当金戻入額	0																								
役員退職慰労引当金	0																								
計	661																								
<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr> <td>機械</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">1,586</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">1,622</td></tr> </table>	建物・構築物	12百万円	機械	19	土地	1,586	その他	3	計	1,622	<p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr> <td>機械</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> </table>	建物・構築物	410百万円	機械	6	土地	1,982	その他	3	計	2,403				
建物・構築物	12百万円																								
機械	19																								
土地	1,586																								
その他	3																								
計	1,622																								
建物・構築物	410百万円																								
機械	6																								
土地	1,982																								
その他	3																								
計	2,403																								
<p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度費用計上不足額</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr> <td>過年度収益計上超過額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </table>	過年度費用計上不足額	66百万円	過年度収益計上超過額	0	計	67	<p>※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>過年度費用計上不足額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr> <td>過年度収益計上超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </table>	過年度費用計上不足額	7百万円	過年度収益計上超過額	4	計	11												
過年度費用計上不足額	66百万円																								
過年度収益計上超過額	0																								
計	67																								
過年度費用計上不足額	7百万円																								
過年度収益計上超過額	4																								
計	11																								
<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr> <td>機械</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr> <td>土地</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> </table>	建物・構築物	226百万円	機械	3	土地	113	その他	0	計	343	<p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr> <td>機械</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr> <td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	建物・構築物	16百万円	機械	10	その他	0	計	27						
建物・構築物	226百万円																								
機械	3																								
土地	113																								
その他	0																								
計	343																								
建物・構築物	16百万円																								
機械	10																								
その他	0																								
計	27																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																
※9 減損損失 <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の不動産については、保有目的の変更、賃貸環境の悪化及び地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,301百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地8,725百万円、建物576百万円である。</p>	※9 減損損失 <p>当社グループは、自社使用の事業用資産については事業所単位に、個別の賃貸用資産については物件毎にグルーピングしている。</p> <p>下記の賃貸用不動産については賃貸環境の悪化等により、賃貸医療施設については収益性の低下により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,421百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地279百万円、建物2,048百万円、その他93百万円である。</p>																																																																
<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>静岡県</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地、建物</td><td>1,410</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地、建物</td><td>1,077</td></tr><tr><td>山梨県</td><td>研修所</td><td>土地、建物</td><td>903</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>駐車場</td><td>土地</td><td>874</td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地、建物</td><td>804</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地、建物</td><td>505</td></tr><tr><td>宮城県</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地</td><td>376</td></tr><tr><td>宮城県</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地</td><td>337</td></tr><tr><td>徳島県</td><td>資材置場</td><td>土地</td><td>325</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地</td><td>318</td></tr><tr><td>その他 35件</td><td>賃貸用 不動産他</td><td>土地、建物</td><td>2,367</td></tr></table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額、または将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定した使用価値により測定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	静岡県	賃貸用 不動産	土地、建物	1,410	大阪府	賃貸用 不動産	土地、建物	1,077	山梨県	研修所	土地、建物	903	愛知県	駐車場	土地	874	兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804	神奈川県	賃貸用 不動産	土地、建物	505	宮城県	賃貸用 不動産	土地	376	宮城県	賃貸用 不動産	土地	337	徳島県	資材置場	土地	325	愛知県	賃貸用 不動産	土地	318	その他 35件	賃貸用 不動産他	土地、建物	2,367	<table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>山梨県</td><td>賃貸用 不動産</td><td>建物</td><td>1,641</td></tr><tr><td>岩手県</td><td>賃貸用 不動産</td><td>土地、建物</td><td>234</td></tr><tr><td>大阪府</td><td>賃貸医療 施設</td><td>土地、建物等</td><td>544</td></tr></table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基に算定した正味売却価額により測定している。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	山梨県	賃貸用 不動産	建物	1,641	岩手県	賃貸用 不動産	土地、建物	234	大阪府	賃貸医療 施設	土地、建物等	544
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																														
静岡県	賃貸用 不動産	土地、建物	1,410																																																														
大阪府	賃貸用 不動産	土地、建物	1,077																																																														
山梨県	研修所	土地、建物	903																																																														
愛知県	駐車場	土地	874																																																														
兵庫県	賃貸用 不動産	土地、建物	804																																																														
神奈川県	賃貸用 不動産	土地、建物	505																																																														
宮城県	賃貸用 不動産	土地	376																																																														
宮城県	賃貸用 不動産	土地	337																																																														
徳島県	資材置場	土地	325																																																														
愛知県	賃貸用 不動産	土地	318																																																														
その他 35件	賃貸用 不動産他	土地、建物	2,367																																																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																														
山梨県	賃貸用 不動産	建物	1,641																																																														
岩手県	賃貸用 不動産	土地、建物	234																																																														
大阪府	賃貸医療 施設	土地、建物等	544																																																														
※10 デベロッパーの破綻に伴う損失処理額を計上している。	10 _____																																																																
※11 早期退職者の募集に伴う退職特別加算金及び関連費用の引当金繰入額を計上している。	11 _____																																																																

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 $\Delta 36,505$ 百万円 少数株主に係る包括利益 104 計 $\Delta 36,400$
	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 3,539百万円 繰延ヘッジ損益 0 為替換算調整勘定 79 計 3,619

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	635	40	7	667

(注) 1 増加株式数40千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数7千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	277,957	—	—	277,957

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	667	43	12	698

(注) 1 増加株式数43千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2 減少株式数12千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,109	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,109	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 61,496百万円	現金預金勘定 64,243百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △661	預入期間が3か月を超える 定期預金 △363
現金及び現金同等物 60,835	現金及び現金同等物 63,880

## (セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に土木施工本部、建築施工本部を置き、それぞれ国内及び海外の土木工事、建築工事について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。また、これらの建設事業に付随する形で不動産事業等を営んでおります。

従って、当社は施工本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業（土木）」、「建設事業（建築）」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

## 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業（土木）：土木工事の請負に関する事業

建設事業（建築）：建築工事の請負に関する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	198,726	185,011	13,085	396,823	—	396,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,122	1,758	3,881	△3,881	—
計	198,726	187,134	14,844	400,705	△3,881	396,823
セグメント利益 又は損失 (△)	△4,088	3,603	△497	△982	△4,096	△5,079
その他の項目						
減価償却費	329	351	1,090	1,771	186	1,957

(注) 1 セグメント利益の調整額△4,096百万円には、セグメント間取引消去△226百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,869百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	102,414	129,985	25,456	257,856	—	257,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,655	916	2,571	△2,571	—
計	102,414	131,640	26,372	260,428	△2,571	257,856
セグメント利益 又は損失(△)	△4,327	△2,516	12,491	5,647	△2,472	3,174
その他の項目						
減価償却費	297	320	1,012	1,630	198	1,828

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,472百万円には、セグメント間取引消去△240百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載しておりません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	シンガポール	東南アジア	その他	合計
283,917	45,214	48,879	18,812	396,823

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。



## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シンガポール交通局	45,214	建設事業(土木)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
232,531	18,398	6,927	257,856

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	40,467	建設事業(土木)
住友不動産株	27,206	建設事業(建築)、不動産事業等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設事業(土木)	建設事業(建築)	不動産事業等	計		
減損損失	—	—	9,301	9,301	—	9,301

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設事業(土木)	建設事業(建築)	不動産事業等	計		
減損損失	—	—	2,421	2,421	—	2,421

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。</p> <p>なお、当社は、平成22年4月1日付で、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職加算金を支払う場合がある。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△28,040百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td><td>17,105</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△10,935</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>9,713</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△1,221</td></tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△28,040百万円	年金資産(退職給付信託含む)	17,105	未積立退職給付債務	△10,935	未認識数理計算上の差異	9,713	退職給付引当金	△1,221	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>△22,449百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託含む)</td><td>11,067</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>△11,381</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>10,536</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>△821</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>△1,666</td></tr> </table> <p>(注) 従業員の一部及び連結子会社の従業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△22,449百万円	年金資産(退職給付信託含む)	11,067	未積立退職給付債務	△11,381	未認識数理計算上の差異	10,536	未認識過去勤務債務	△821	退職給付引当金	△1,666								
退職給付債務	△28,040百万円																														
年金資産(退職給付信託含む)	17,105																														
未積立退職給付債務	△10,935																														
未認識数理計算上の差異	9,713																														
退職給付引当金	△1,221																														
退職給付債務	△22,449百万円																														
年金資産(退職給付信託含む)	11,067																														
未積立退職給付債務	△11,381																														
未認識数理計算上の差異	10,536																														
未認識過去勤務債務	△821																														
退職給付引当金	△1,666																														
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,175百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>736</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△311</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,720</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td><td>693</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,014</td></tr> </table>	勤務費用	1,175百万円	利息費用	736	期待運用収益	△311	数理計算上の差異の費用処理額	1,720	厚生年金基金拠出金	693	その他	1	退職給付費用	4,014	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,046百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>671</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△322</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,570</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△91</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td><td>547</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>3,425</td></tr> </table>	勤務費用	1,046百万円	利息費用	671	期待運用収益	△322	数理計算上の差異の費用処理額	1,570	過去勤務債務の費用処理額	△91	厚生年金基金拠出金	547	その他	3	退職給付費用	3,425
勤務費用	1,175百万円																														
利息費用	736																														
期待運用収益	△311																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,720																														
厚生年金基金拠出金	693																														
その他	1																														
退職給付費用	4,014																														
勤務費用	1,046百万円																														
利息費用	671																														
期待運用収益	△322																														
数理計算上の差異の費用処理額	1,570																														
過去勤務債務の費用処理額	△91																														
厚生年金基金拠出金	547																														
その他	3																														
退職給付費用	3,425																														
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>退職給付信託を除く年金資産 2.5% 退職給付信託 0.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5% 退職給付信託 0.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.8%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	1.8%	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.5%																														
期待運用収益率	退職給付信託を除く年金資産 2.5% 退職給付信託 0.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																														
退職給付見込額の期間配分方法	同左																														
割引率	1.8%																														
期待運用収益率	同左																														
過去勤務債務の処理年数	10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)																														
数理計算上の差異の処理年数	同左																														

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>172,458百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>242,474</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△70,015</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成21年3月31日現在）</p> <p>8.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額△17,739百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高△10,325百万円、繰越不足金△41,953百万円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金128百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	172,458百万円	年金財政計算上の給付債務の額	242,474	差引額	△70,015	<p>5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>201,672百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>221,341</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△19,669</td></tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成22年3月31日現在）</p> <p>8.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額△13,216百万円、未償却過去勤務債務残高△8,703百万円、繰越不足金△41,952百万円、当年度剰余金44,202百万円である。</p> <p>本制度における平成22年3月31日現在の未償却過去勤務債務残高は平成28年3月までの元利均等償却である。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金103百万円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。</p>	年金資産の額	201,672百万円	年金財政計算上の給付債務の額	221,341	差引額	△19,669
年金資産の額	172,458百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	242,474												
差引額	△70,015												
年金資産の額	201,672百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	221,341												
差引額	△19,669												

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	417円92銭	411円40銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△144円58銭	5円07銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、当連結会計年度においては潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△40,092	1,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△40,092	1,404
普通株式の期中平均株式数 (千株)	277,300	277,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	116,599	114,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	715	379
(うち少数株主持分)	(715)	(379)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	115,884	114,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	277,290	277,258

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,967	62,396
受取手形	5,724	2,316
完成工事未収入金	138,831	92,180
未成工事支出金	50,199	29,677
販売用不動産	8,158	8,112
不動産事業支出金	2,607	877
材料貯蔵品	215	381
短期貸付金	1,594	2,424
関係会社短期貸付金	40	40
前払費用	104	101
立替金	18,810	17,574
その他	2,746	3,388
貸倒引当金	△2,544	△1,580
流動資産合計	285,456	217,892
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,990	43,102
減価償却累計額	△23,551	△23,657
建物（純額）	20,439	19,445
構築物	1,995	1,943
減価償却累計額	△1,625	△1,614
構築物（純額）	369	329
機械及び装置	7,335	6,825
減価償却累計額	△6,433	△6,152
機械及び装置（純額）	902	672
車両運搬具	518	483
減価償却累計額	△485	△462
車両運搬具（純額）	32	21
工具器具・備品	2,447	2,359
減価償却累計額	△2,244	△2,194
工具器具・備品（純額）	202	164
土地	29,367	28,887
リース資産	73	225
減価償却累計額	△27	△67
リース資産（純額）	45	157
建設仮勘定	210	—
有形固定資産合計	51,570	49,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	447	892
その他	173	171
無形固定資産合計	620	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	47,072	40,658
関係会社株式	2,003	1,868
出資金	26	26
長期貸付金	4,515	1,013
従業員に対する長期貸付金	6	4
関係会社長期貸付金	276	235
破産更生債権等	13,954	3,920
長期前払費用	80	46
長期預金	131	—
その他	7,388	6,784
貸倒引当金	△15,218	△5,400
投資その他の資産合計	60,236	49,157
固定資産合計	112,427	99,901
資産合計	397,883	317,793
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,400	8,675
工事未払金	92,150	73,875
短期借入金	37,444	28,790
関係会社短期借入金	1,515	1,453
リース債務	16	47
未払金	3,066	947
未払費用	374	294
未払法人税等	879	175
未成工事受入金	42,478	21,677
預り金	21,195	19,309
前受収益	5	4
完成工事補償引当金	1,230	1,253
賞与引当金	270	16
工事損失引当金	3,329	7,924
不動産事業損失引当金	1,333	1,296
早期退職者特別加算金等引当金	5,471	—
損害賠償損失引当金	—	389
資産除去債務	—	12
従業員預り金	5,900	4,720
その他	355	167
流動負債合計	230,418	171,031

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
新株予約権付社債	12,500	—
長期借入金	21,850	20,283
関係会社長期借入金	2,472	751
リース債務	29	114
繰延税金負債	10,750	7,854
退職給付引当金	1,188	1,634
環境対策引当金	—	224
資産除去債務	—	92
その他	4,589	3,042
固定負債合計	53,381	33,998
負債合計	283,799	205,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金	20,780	20,780
資本剰余金合計	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,926	1,189
別途積立金	88,775	51,475
繰越利益剰余金	△36,180	3,626
利益剰余金合計	60,399	62,169
自己株式	△225	△226
株主資本合計	104,468	106,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,615	6,526
評価・換算差額等合計	9,615	6,526
純資産合計	114,083	112,763
負債純資産合計	397,883	317,793

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	381,091	232,170
不動産事業等売上高	9,204	23,281
売上高合計	390,296	255,451
売上原価		
完成工事原価	367,926	227,400
不動産事業等売上原価	7,930	10,162
売上原価合計	375,857	237,563
売上総利益		
完成工事総利益	13,164	4,769
不動産事業等総利益	1,273	13,118
売上総利益合計	14,438	17,888
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144	235
従業員給料手当	9,341	7,456
退職金	43	65
退職給付費用	1,527	1,269
法定福利費	933	800
福利厚生費	285	211
修繕維持費	151	152
事務用品費	641	580
通信交通費	1,085	918
動力用水光熱費	94	111
調査研究費	1,073	528
広告宣伝費	49	55
貸倒引当金繰入額	756	—
交際費	263	188
寄付金	120	50
地代家賃	947	406
減価償却費	542	465
租税公課	382	410
保険料	98	73
雑費	766	506
販売費及び一般管理費合計	19,250	14,487
営業利益又は営業損失 (△)	△4,812	3,400



(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	607	237
有価証券利息	6	4
受取配当金	906	1,317
その他	323	425
営業外収益合計	1,844	1,985
営業外費用		
支払利息	1,600	1,632
貸倒引当金繰入額	725	356
為替差損	46	54
その他	808	634
営業外費用合計	3,181	2,677
経常利益又は経常損失 (△)	△6,149	2,708
特別利益		
前期損益修正益	393	650
固定資産売却益	1,605	2,253
投資有価証券売却益	3,075	18
貸倒引当金戻入額	—	554
その他	—	134
特別利益合計	5,074	3,610
特別損失		
前期損益修正損	5	5
固定資産売却損	124	26
減損損失	7,047	1,641
デベロッパー関連損失	3,713	—
投資有価証券評価損	529	1,229
和解金	378	—
早期退職者特別加算金等	5,471	—
損害賠償損失引当金繰入額	—	389
環境対策引当金繰入額	—	218
その他	313	560
特別損失合計	17,581	4,071
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△18,656	2,247
法人税、住民税及び事業税	185	241
過年度法人税等	1,316	—
法人税等調整額	16,811	△875
法人税等合計	18,314	△634
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,970	2,881

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,513	23,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,513	23,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
資本剰余金合計		
前期末残高	20,780	20,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,780	20,780
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,878	5,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,878	5,878
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,977	1,926
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△51	△736
当期変動額合計	△51	△736
当期末残高	1,926	1,189
別途積立金		
前期末残高	88,775	88,775
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△37,300
当期変動額合計	—	△37,300
当期末残高	88,775	51,475

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,850	△36,180
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	51	736
別途積立金の取崩	—	37,300
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,970	2,881
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△38,030	39,806
当期末残高	△36,180	3,626
利益剰余金合計		
前期末残高	98,481	60,399
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,970	2,881
自己株式の処分	△1	△2
当期変動額合計	△38,081	1,769
当期末残高	60,399	62,169
自己株式		
前期末残高	△223	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△225	△226
株主資本合計		
前期末残高	142,552	104,468
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益又は当期純損失 (△)	△36,970	2,881
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△38,084	1,769
当期末残高	104,468	106,237

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,971	9,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,644	△3,088
当期変動額合計	3,644	△3,088
当期末残高	9,615	6,526
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,970	9,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,645	△3,088
当期変動額合計	3,645	△3,088
当期末残高	9,615	6,526
純資産合計		
前期末残高	148,522	114,083
当期変動額		
剰余金の配当	△1,109	△1,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,970	2,881
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,645	△3,088
当期変動額合計	△34,439	△1,319
当期末残高	114,083	112,763

## 6. その他

## (1) 個別受注高・売上高・繰越高

## 【建設事業】

			前 期 ( 21.4.1 ~ 22.3.31 )			当 期 ( 22.4.1 ~ 23.3.31 )			対 前 期 比	
			金 額	比 率		金 額	比 率		増 減 額	増減率
受 注 工 事 高	土 木	国内官公庁	百万円 48,341	% 44.9	% 43.2	百万円 29,584	% 53.6	% 26.7	百万円 △18,757	% △38.8
		国内民間	17,588	16.3		10,892	19.8		△6,696	△38.1
		海外	41,834	38.8		14,657	26.6		△27,177	△65.0
		計	107,764	100.0		55,133	100.0		△52,631	△48.8
	建 築	国内官公庁	11,593	8.2	56.8	29,245	19.3	73.3	17,652	152.3
		国内民間	131,069	92.3		121,386	80.2		△9,682	△7.4
		海外	△743	△0.5		730	0.5		1,473	—
		計	141,919	100.0		151,363	100.0		9,443	6.7
	計	国内官公庁	59,934	24.0	100.0	58,829	28.5	100.0	△1,104	△1.8
		国内民間	148,657	59.5		132,279	64.0		△16,378	△11.0
		海外	41,091	16.5		15,387	7.5		△25,704	△62.6
		計	249,684	100.0		206,496	100.0		△43,187	△17.3
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	58,045	29.2	52.1	65,536	64.0	44.1	7,491	12.9
		国内民間	36,911	18.6		15,694	15.3		△21,216	△57.5
		海外	103,770	52.2		21,183	20.7		△82,586	△79.6
		計	198,726	100.0		102,414	100.0		△96,311	△48.5
	建 築	国内官公庁	13,078	7.2	47.9	10,930	8.4	55.9	△2,147	△16.4
		国内民間	166,655	91.4		118,553	91.4		△48,102	△28.9
		海外	2,630	1.4		271	0.2		△2,358	△89.7
		計	182,364	100.0		129,755	100.0		△52,609	△28.8
	計	国内官公庁	71,123	18.7	100.0	76,467	33.0	100.0	5,343	7.5
		国内民間	203,566	53.4		134,247	57.8		△69,319	△34.1
		海外	106,400	27.9		21,455	9.2		△84,945	△79.8
		計	381,091	100.0		232,170	100.0		△148,920	△39.1
繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	81,557	43.0	56.4	45,605	32.0	45.8	△35,952	△44.1
		国内民間	15,284	8.1		10,482	7.4		△4,802	△31.4
		海外	92,666	48.9		86,139	60.6		△6,526	△7.0
		計	189,508	100.0		142,227	100.0		△47,281	△24.9
	建 築	国内官公庁	8,355	5.7	43.6	26,669	15.9	54.2	18,314	219.2
		国内民間	137,972	94.2		140,805	83.8		2,833	2.1
		海外	70	0.1		529	0.3		458	650.7
		計	146,397	100.0		168,005	100.0		21,607	14.8
	計	国内官公庁	89,912	26.8	100.0	72,275	23.3	100.0	△17,637	△19.6
		国内民間	153,256	45.6		151,288	48.8		△1,968	△1.3
		海外	92,736	27.6		86,669	27.9		△6,067	△6.5
		計	335,906	100.0		310,232	100.0		△25,673	△7.6

## 【不動産事業等】

		前 期 ( 21.4.1 ~ 22.3.31 )		当 期 ( 22.4.1 ~ 23.3.31 )		対 前 期 比	
		金 額		金 額		増 減 額	増減率
売 上 高		百万円 9,204		百万円 23,281		百万円 14,076	% 152.9

## (2) 役員の異動 (平成23年6月29日付予定)

## ① 新任取締役候補者

取締役	常務執行役員 経営管理本部長	小 森 孝 男	現	常務執行役員 経営管理本部長
-----	-------------------	---------	---	-------------------

取締役	常務執行役員 建築施工本部長	高 瀬 伸 利	現	常務執行役員 建築施工本部長
-----	-------------------	---------	---	-------------------

## ② 新任監査役候補者

常勤監査役	山 本 享 司	現	取締役 監査・コンプライアンス・ 内部統制管掌
-------	---------	---	-------------------------------

※本件は、平成23年6月開催予定の第74期定時株主総会および同日開催予定の取締役会、監査役会において正式に決定される予定です。

## ③ 退任予定取締役

現	取締役 グループ会社管掌	葛 城 幸一郎	(顧問に就任予定)
---	-----------------	---------	-----------

現	取締役 監査・コンプライアンス・ 内部統制管掌	山 本 享 司	(監査役に就任予定)
---	-------------------------------	---------	------------

## ④ 辞任予定監査役

現	常勤監査役	指 宿 順	(顧問に就任予定)
---	-------	-------	-----------